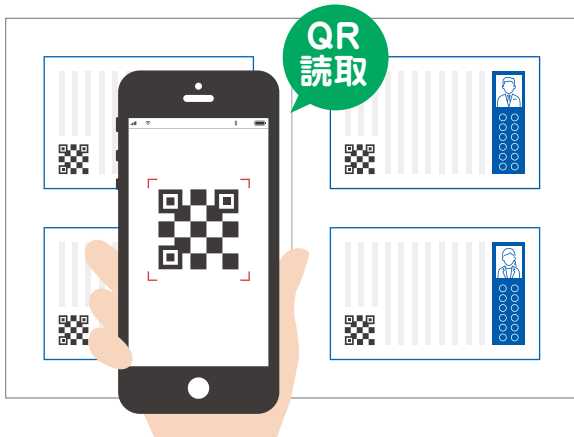


一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問												代表質問	9月定例会一般質問通告一覧表				
1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1	3	2		1	1		
新型コロナウイルスの対策について	市政運営の検証について	新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について	新型コロナウイルス感染症対策について	新型コロナウイルス感染症対策について	子育て支援について	新型コロナウイルス対策について	小・中学校教育について	すべての人にやさしい自転車歩行者道の整備について 住民の健康増進の推進の取り組み・特定健康診査・特定保健指導	コロナ禍障害者支援	学校における新型コロナウイルス感染症対策について	アクションプラン「やる気がでるマネジメントで市民の役に立つ所づくり」について	市ホームページについて	小中学校の児童生徒の新型コロナウイルス感染症による影響について	河北苑について	自治公民館建設について	治水対策について	小郡市の増大する新型コロナウイルス感染症の対策について
深川 博英	後藤 理恵	山田 忠	田代 和誠	大場 美紀	百瀬 光子	立山 稔	小坪 輝美	田中 雅光	新原 善信	佐藤 源	小野 壽義	高木 良郎	志成会代表				

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

小郡市の増大する新型コロナウイルス感染症対策について

小郡市はベッドタウンであり、市外との交流人口が多いという点から、手洗い、マスク、三密を避けるという啓発以外の対策はないのですか。

子ども・健康部長―家庭内への持込みを起ささないためには、啓発以外何もありません。

市民生活に影響する施設の関係で、あすてらすの温泉を開けない理由はなんですか。

子ども・健康部長―感染症対策が十分でないからです。

他市町村にも温泉は沢山あり、大部分が開館していますが、小郡市はなぜできないのですか。

子ども・健康部長―国の指針に沿った対応ができていないため、現時点では再開できません。

現実的には温泉再開に向けた具体的な検討がなされず、やる気が見えません。早急に検討をお願いしますがいかがですか。

市長―総合的に判断し、環境が

整ったら検討していきます。

防護服の購入枚数と金額・使用目的をお尋ねします。

子ども・健康部長―13000セット、約655万円で、職員が消毒作業することを想定しています。

市の施設の消毒は市の職員が行うのですか。

子ども・健康部長―専門性の観点から業者に委託しています。

国の方針では積極的なPCR検査実施のため、検査センターの設置を行っていますが、市として支援する予定はありませんか。

子ども・健康部長―国・県の補助金で運営することが前提であり、市で助成や拡充する考えはありません。

国・県の制度が不十分などころに支援をしないと新型コロナウイルス感染症は待つてくれません。スプード感をもって対応すべきではないのですか。

子ども・健康部長―国や県の動きを見た上で検討していきます。



小野 壽義
(おごおり創志会)

治水対策について

市にはため池が55ヶ所と調整池等が9ヶ所ありますが、ため池を利用した治水は出来ないのですか。ため池は全て農業用水で、農業従事者や水の管理者の協力が必要です。気象情報をもとに豪雨の前ため池の水位を下げる事で治水対策になると考えますが、いかがでしょうか。

市長―今年の豪雨・台風の際、農業用施設の管理者の方々へ施設の適切な維持管理などについて文書で依頼しました。引き続き農業用施設管理者の方へ水利施設の適切な維持管理、水位を低下させる措置や安全施設の点検整備などについて、国、県からの通知やマニュアルなどの情報提供を行い災害防止に取り組んでいきます。

また、小郡市強化地域計画の中で、公園、広場などを活用し雨水の一次的な貯留機能をもたせる取り組みも進めていきます。

自治公民館建設について

公民館建設には多額の資金が必要です。建設資金の融資を受けられる制度を実施している自治体もあると聞いています。市としての考えをお尋ねします。

市長―自治公民館は、集う、学ぶ、つながる機能を持つ地域自治の中核施設です。災害発生時の一時避難所の役割も期待されます。建設に係る費用を一部融資で調達する方法は課題解決の有効な一つと考えます。市としても金融機関と協議を行い検討します。

河北苑について

収骨業務は、現在葬儀業者が行っていますが、以前は委託業者が行っていました。河北苑は大刀洗町との共有施設です。今後の収骨を含めた業務委託についてお尋ねします。

市長―大刀洗町と協議を行い、業務体制の適正化をはじめ、管理運営の改善を図る中で収骨業務の再開に努めていきたいと考えています。





佐藤 源
(おごおり創志会)

小・中学校の児童・生徒への新型コロナウイルス感染症による影響について

3月2日からの臨時休校によって児童・生徒間で学力格差が生じていないでしょうか。また、GIGAスクール構想を含め、小・中学校のIT環境の整備計画及びタブレットの利活用方法についてお尋ねします。

教育長 家庭における学びが中心になったことで、様々な状況により学力の個人差が生じている可能性は懸念しています。教育委員会としても、学校と共に現状把握を進めています。

GIGAスクールですが、本年度末までにタブレット端末の1人1台の整備を終える見込みです。タブレットについては学校の学習での活用、さらに、再度臨時休校等になった際にはオンラインで家庭と学校をつないで健康観察をする等、自宅に持ち帰り活用することも考えています。



小郡市のホームページについて

市のホームページ、サイト内検索機能がかなり使いにくいですが、改善する予定はありませんか。また、傍聴可能な審議会等はないでしょうか。さらに、市へ提出する書類等のうち、ダウンロードができないものがありますべきと思えますが、いかがでしょうか。

経営政策部長 検索欄にキーワードを入れても、システム上、必ずしもキーワードと関連性の高い内容に検索結果が飛ばないという状況は認識しています。早急に運用管理者と協議の上、改善を図っていきます。

傍聴可能な審議会情報をお知らせすることは、非常に重要であると考えています。どのような形で掲載すべきかを検討します。各種様式のホームページへの掲載について、担当課と確認の上、きちんと掲載ができるよう努めます。



新原 善信
(市民クラブ)

職員の適正配置と人材育成を

どのような人材を育てるか、現場経験の重要性、人材育成に果たす管理職の役割、管理職への女性職員の登用と条件整備についてお尋ねします。

市長 自治体職員に必要なのは専門的能力や新たな課題に積極的に取り組む姿勢や創造力、柔軟性です。そのために、多様な人々とつながり、ともに考え、解決に努力できる豊かな人間性やコミュニケーション能力が要求されています。職員が持てる力を発揮できるよう管理監督者の人材育成力を高めることは喫緊の課題です。管理職への女性職員の登用は現在20%で、令和5年度目標を25%以上へと引き上げました。そのために育児休業制度などの整備と、若いうちから男女分け隔てなく機会を与え、働きがいを実感させる取組を進めています。市民の負託に応える経験が女性の登用率上昇につながるかと考えています。

現在の予防方策、感染児童生徒の人権擁護、生活困窮家庭支援、スクール・サポート・スタッフ、学習支援員の人材確保についてお尋ねします。
教育長 予防方策は、発熱等の風邪の症状、感染及び濃厚接触者が出た場合、登校せず出席停止扱いとしています。また、健康状態の把握、手洗い、マスク着用、清掃、消毒の重点化を行っています。学習では、友達との学び合いを大切にし、適切な声の大きさで間を取って話し合うことにしています。
感染者等の人権を守るため児童生徒への指導及び地域保護者へ人権を守るメッセージを添えて市ホームページや文書で知らせています。経済的困窮家庭への支援は就学援助制度に関し、年度途中での申請、4月に遡って認定されることを周知しています。学習支援員等の人材確保は保護者宛てに募集文書を配布する等取り組んでいます。





田中 雅光
(公明党)

コロナ禍における障がい者支援について

1. 聴覚障がい者支援について

コロナ禍において、感染対策を強化している病院施設の来院制限により、入院された方が孤立する場合があります。小郡市では先進的に個人端末を利用しオンライン手話通訳に取り組んでいます。それに伴い、入院患者と医師・家族等をつなぐオンラインシステムを構築することにより、診察・回診時の意思疎通の改善や同行通訳士の感染リスクの低減などが期待されています。そこで、医師会等と連携し市内に常時システムを構築することについて市の見解をお尋ねします。

市民福祉部長―電子機器の使用については、医療機関等に対してはまだ周知が十分ではないため、今後、医師会にも情報提供させていただき、利用しやすい環境作りに努めていきたいと考えています。今回の提案をうけ他市

の取組、本市の聴覚障がい者の利用ニーズも十分調査し、今後検討していきたいと思えます。

2. 障がい者就労支援について

全国的な調査でも就労支援事業所の減収や、通所見合わせ、雇止め等により障がい者の収入が減少しています。ウィズコロナでは雇用環境を安定拡大させることが重要ですが、その一助として今、農業が注目されています。その農と福祉をマッチングし農作業受託を進める仕掛け人は、県や自治体为主导するのがよいと言われていますが、今後の市の農福連携の推進についてお尋ねします。

市民福祉部長―農福連携の取組を進めることで、障がい者が地域で働くという役割を通しながら本人の能力が引き出され、自己肯定感の向上にもつながると考えています。障がいがあっても自信や生きがいを持って社会参画を実現していくため、今後このような農福連携については、その充実に向けて検討を進めていきたいと考えています。

市民福祉部長―電子機器の使用については、医療機関等に対してはまだ周知が十分ではないため、今後、医師会にも情報提供させていただき、利用しやすい環境作りに努めていきたいと考えています。今回の提案をうけ他市



小坪 輝美
(日本共産党)

すべての人にやさしい自転車歩行者道の整備について

市においては、歩道や通行空間の安全確保が十分でないため、歩行者や自転車にとって安心して通行できる状況にないところがあります。歩道や自転車歩行者の安全安心な通行空間の確保は、今後のまちづくりを行っていく上で大事な要素だと思います。そこで、小郡市の現在の歩道等の整備状況や今後の計画についてお尋ねします。

市長―小郡市は、子ども・高齢者・障がい者などのすべての人にやさしい自転車歩行者道などの整備を福岡県福祉のまちづくり条例に基づいて行っています。令和元年度末の市道における歩道の整備状況は、市道全体の延長が574.9キロで、そのうち59.2キロについて歩道を整備しています。新設歩道の設置は、県道本郷基山停車場線、県道塔ノ瀬十文字小郡線、市道16号線等で行っています。また、

計画的に団地内の側溝を蓋付に改修する整備や通学路を中心とした市道の路側帯のカラー塗装などを行っています。

歩道設置以外に歩行者の安全を守るために行っていることについてお尋ねします。

都市建設部長―市民に身近な道路の安全性を高めるために、路面標示、区画線、防護柵、カーブミラー、街路灯などの交通安全施設の対策を進めています。また、県警と交通規制、一方通行・車両通行止め、信号機・横断歩道の設置についても協議しています。

市民にとっては、国道・県道であっても、市内の道路であり歩道です。草や木などが茂り安全に通行できないような場合、管理主体者の対応が遅くなれば、不利益を被るのは市民です。どうにかならないでしょうか。

都市建設部長―担当課の職員が現場を確認し、管理主体に早急な対応を依頼しています。必要に応じて市の職員が対応することもあります。





立山 稔
(おごおり創志会)

小・中学校教育への新型コロナウイルス感染症の影響について

3月2日より小・中学校は一斉臨時休校になりました。延長期間を含め大変長期にわたっての休校になりましたが、再開後の、児童・生徒の学習面での状況はどうでしたか。

教育長 ー 校長会、教務主任の会等を通して、休校により遅れていた授業時数を取り戻すための方針、方策について共通理解し、取り組んでいます。このことにより、4月、5月の休校分は、年内12月までに標準の教育課程に追いつくことができる見込みです。今後、一人一人の学力実態をつぶさに把握し、補充が必要な子にはきめ細かに対応していくことが課題であると考えています。

児童・生徒の精神面で、例年と違う点がありましたか。

教育長 ー 児童・生徒の心の面について、子どもたちは学校再開を心待ちにしていたため、教室

では意欲的に生き生きと活動に取り組んでおり、友達とのコミュニケーションを楽しんでいると感じています。

配置されている、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人数や時間は足りていますか。

教育長 ー スクールカウンセラーについては、この新型コロナウイルスに関する家庭環境等の変化に伴い、相談件数の増加を見込み、国の交付金を活用して960時間の追加配置を行っています。また、スクールソーシャルワーカーについては、家庭環境の中で様々な状況が生じている中で、相談件数等も増えているため、今後さらに体制の充実を図って行きたいと考えています。



百瀬 光子
(公明党)

新型コロナウイルス感染症対策について

秋冬にかけて、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されています。また、コロナ禍の保健事業中止や延期による健康面の影響が危惧されています。そこで**①**インフルエンザワクチン任意接種費助成事業について**②**コロナ禍の保健事業の現状と課題について**③**今後の医療体制についてお尋ねします。

市長 ー **①**市民の積極的な接種により重症化を防ぎ、同時流行を抑止し、医療崩壊を起こさないための取り組みです。

子ども・健康部長 ー **①**ワクチンの確保については、大体調達できるのではないかと見込んでいます。**②**本年度4月から7月の乳幼児期の予防接種率は昨年と変わりません。また、乳幼児健診は3月から6月まで中止しましたが、4か月、10か月健診対象者は医療機関にて個別健診ができるよう調整を行っているところです。産後ケアの利用は半

減していますので啓発を進めます。特定健診・がん検診は9月から実施していますが、予約状況は順調です。**③**小郡三井医師会において「かかりつけ医による電話相談窓口」が設置され、現在も継続しています。今後も医師会と情報を共有しながら、必要な対策は検討していきたいと考えています。

子ども医療費助成拡大について

子ども医療費助成は子育て世代への重要な経済的支援策で、来年4月に助成制度が改正される予定です。そこで**①**今までの取り組み状況について**②**新たな助成制度についてお尋ねします。

市長 ー **①**当初、医療費助成は未就学児を対象としたものでしたが、現在、本市では中学生の入院費まで拡大し、所得制限も撤廃しています。**②**県の制度が改正され、対象が中学生までに拡充されます。本市では、新たに拡充する中学生の通院についても所得制限を設けない予定です。





大場 美紀
(おごおり創志会)

**新型コロナウイルス感染者の
家族支援について**

市として感染者の情報を把握することができず、感染者及び家族への対応は、県が指導していることで間違いないでしょうか。

子ども・健康部長―市では、福岡県の公表内容以外については把握することができません。支援等については、県が医療機関など関係機関と連携し、患者への対応を行うとともに、濃厚接触者の把握や健康観察などを行っている状況です。

事前に相談したい場合など、市の相談窓口はどちらになりますか。

子ども・健康部長―健康課が受けて、担当部署へ繋がります。

感染した場合、本人や家族がどのような支援を受けることができるのかもわからず、不安を抱える市民がほとんどです。広報などでお知らせするべきと考えますがいかがでしょうか。

子ども・健康部長―現在、生活・家族支援に関する情報は掲載できていませんので、情報提供できるよう、取り組んでいきたいと考えています。

自宅療養待機となられた市民へ、買い物代行支援などは考えていますか。

子ども・健康部長―特別な支援策を講じることで、感染者の個人情報等を特定してしまう可能性もあることから、既に運営している市の生活支援メニューや買物支援の取組みを紹介するなど、個別課題解決に向けた支援を行ってまいります。

ご遺体の搬送受け入れについて
他市町村において、医療機関などから火葬場までの搬送を拒否され、ご遺族が困られたケースがあります。市は協力体制を整えておられますか。

環境経済部長―感染疑いのあるご遺体搬送も市内葬祭業者の献身的な対応により、滞りなく受け入れることができています。ご遺族の気持ちに寄り添った対応が必要だと考えています。



田代 和誠
(志成会)

**交付金の最大限の活用と支援の
充実を！**

新型コロナウイルス感染症の抗原検査についてお尋ねします。早期発見と抑え込み、そして市民の不安を少しでも解消する事を目的として、濃厚接触者以外の希望者全員に補助をお願いしたいと考えます。その中でもまずは、感染リスクの高いところで働いている方、感染した場合に重症化しやすい高齢者の多い福祉事業所、保育園、幼稚園、そして妊婦など、希望者に対して検査を受けやすい環境を整えていただきたいと考えますが、いかがですか。

副市長―検査の体制強化が必要ではないかということは、我々も十分認識しています。国の動きを見ながら準備ができることは一生懸命準備して、いざとなったときには遅れないように対応していきます。

新型コロナウイルス感染症対策については、約7億円の交付

限度額に対し、約8億6千万円の申請を予定されています。交付限度額を超えた分は市の持ち出しになると思いますが、執行残等で交付限度額の約7億円を下回ることも考えられるため、しっかりと交付金を有効活用する必要があります。また、市民から「小郡市はコロナ対策でお金を使ったから財政が厳しくなったつちやろ？」とよく聞かれますが、実際にコロナ対策で一般財源をいくら使うことになるのででしょうか。交付金以外の支援についてもお尋ねします。

経営政策部長―交付限度額を下回ることなく、最大限活用していくということが前提になると思っています。市に必要であると判断される事業については、一般財源の活用も含めて、追加支援の検討を積極的に行っていきたいと考えています。コロナ対策で使う一般財源について、現時点では、予算ベースで交付限度額を超えた約1億6千万円になります。





山田 忠
(志成会)

新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について

これまでに様々な市民生活支援及び地域経済活動対策を打ち出されてきましたが、市の基本姿勢をお伺いします。

市長ー広い意味で住民の安全・安心をどう守り抜いていくかに尽きると思っています。

生活福祉資金の貸し付け特例制度は、期間が9月末までとなつていますが、所得が少なく生活に困っている世帯が安定して生活を送れるよう、国・県に継続を要望すべきと考えますが、いかがですか。

市民福祉部長ーコロナ禍で経済も疲弊しているため、今後、継続していただくよう、県の社会福祉協議会を通して国に要望していきたいと思えます。

学校教育への影響について

感染予防のため市内の小・中学校は休校を余儀なくされ、3か月もの間、学校に通うことができませんでした。学校が再開

されて今日までの思いをお聞かせください。

教育長ー子どもたちは臨時休校の間、温めていた思いや願いを新たな学校生活の中で生かそうとするように、素晴らしい姿を見せて来ています。今後とも地域と一体となった学校教育を推進し、子どもたちの未来を拓く力をこれまで以上に育んでいきたいと考えています。

感染症の影響で、児童生徒の学習面での遅れや学力の低下が懸念されますが、学習への取り組みについてお伺いします。

教育長ー丁寧にとの子どもも引き上げていくという姿勢をもつて学力向上に取り組んでいきます。

農業支援について

新型コロナウイルス感染症が長引くことにより、長期的な基盤強化の検討が必要と考えますが対策をお尋ねします。

環境経済部長ー国・県の給付・支援事業に加え、市独自でも事業者応援金を実施し、農業従事者にも活用いただいています。



後藤 理恵
(志成会)

相次ぐ継続事業の延期！小郡の何を変えたのか？

「変えよう・つながろう」のキャッチフレーズで加地市政が誕生してもう3年半が経ちます。マニフェスト（公約）において、大型施設の建設計画等が掲げられています。実際には①平成29年に出された体育館の建て替えの計画において、早急に建てなければならぬという認識を示すも、進展がないまま結論を出せていません。②老朽化による給食センターの建て替え計画が

棚上げ状態で、未だ具体案が示されません。これらの事業の継続や実施状況についてお尋ねします。

副市長ー①体育館の建設計画に関しては、令和2年度までの限定的な財源を使うのは厳しい状況です。まだ財源の目処が立ちませんが、年内を目標に市民に説明させて頂きたいと考えています。

官民連携手法の導入可能性の調査等を行い、今検討しているスケジュールでは令和8年6月の竣工予定になっていきます。

公約の滞りがあっていいの？
食と農の複合施設の建設をマニフェスト等に掲げ、調査研究報告も終えられました。今年度の目標とされている基本計画の策定についてお尋ねします。

環境経済部長ー施設整備を市の単独事業として行うには多額の費用を要することや集客ビジネスとして本構想を成功に導く上では、民間活力の導入が効果的かつ現実的であるとされています。現時点で基本計画の着手には至っていません。策定に向けて、引き続き協議検討を進めていきたいと考えています。

待機児童ゼロはいつ実現？

マニフェストの中で、待機児童ゼロ、子どもを産み育てたいまちへ変えるとありますが、待機児童の現状をお尋ねします。

子ども・健康部長ー待機児童がゼロになった時期はありません。





深川 博英
(志成会)

**新型コロナウイルス感染症拡大
止対策事業者支援事業について**

小郡市独自の事業所支援の取
り組みについてお尋ねします。

市長―福岡県から交付を受けた
感染防止宣言ステッカーを掲示
している事業者に対して、支援
金として一律3万円を支給しま
す。支援金の支給によりステッ
カーの申請を促し、感染防止対
策に取り組む事業者を増やすこ
とが、まち全体の活性化機運を
高めることにもつながると期待
しています。感染防止宣言ス
テッカーを掲示している店舗に
ついては、市のホームページで
地図上に表示するなど、分かり
やすい形で安心して利用できる
店舗として情報発信を行い、利
用の促進を図っていきます。

私が市内の金融機関から直接
聞き取りを行ったところ、緊急
的な融資はある程度行き渡って
いますが、こうした資金を時間
的な猶予として、特に飲食業で
はこれから生き残りのために、

元の売上げは戻らないことを前
提にしなが、新たなビジネス
の在り方を見いだすことが求め
られていると話しています。

市内で取り組んでおられる事
業者の数は把握していますか。

環境経済部長―77店舗になりま
す。申請が多い業種は1番目に
レストラン、料理店、2番目に
その他の業種、3番目に居酒屋
の順です。

77店舗では少ないと思いま
すが、これからのように周知を
されますか。

環境経済部長―市の広報やホー
ムページ、SNS、商工会や観
光協会を通じたチラシの配布、
また、新聞等に折り込みをして
市民に対して安全な対策ができ
ているということをお知らせし、
事業者に対しては登録をお願い
するチラシを検討させていただきます
と考えています。



9月定例会常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9
月10日に開催され、付託を受
けた執行部提出案件2件及び
請願1件の審査を行いました。
主な質疑は次のとおりです。

**令和2年度小郡市一般会計補
正予算(第8号)の承認につい
て(議案第40号)**

小学校一般管理費の修繕料
170万円の増額補正は、当
初1千万円の修繕料を予算化
していましたが、緊急的な修
繕が多く、今後も各学校施設
の修繕をはじめ、消防設備の
取り替え等を予定しているた
め計上するものです。

問・消防関係の備品等が含ま
れているということで、これ
は定期的な点検であれば、当
初予算で計上できなかつたの
ですか。

答・消防点検は夏休みと2月
の年2回、実施しています。

その点検結果によって修繕箇
所や新たに備えなければなら
ない設備等が出てきます。今
回計上しているのは、夏休み
の点検により、修繕が必要と
なった箇所であるため、今回
の補正予算で計上させていただ
いていきます。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9
月8日に開催され、付託を受
けた執行部提出案件6件の審
査を行いました。主な質疑は
次のとおりです。

**専決処分を報告し、承認を求
めることについて(令和2年
度小郡市国民健康保険事業特
別会計補正予算(第2号))**
(報告第19号)

一般被保険者保険税還付金
850万円の増額です。これ
は6月議会で条例改正を行い、
現在、新型コロナウイルス感
染症に関する国民健康保険税
の減免措置を行っており、過
年度分である令和元年度国民
健康保険税、8期・9期分の
減免について、保険税過誤納
金還付金として還付していま
すが、予算が不足をしたため、
専決処分を行い増額したもの
です。

問・コロナに影響された方々
は、かなり多いのではないかと
思いますが、相談件数を教
えてください。

答・8月26日段階で、申請件
数が64件、そのうち決定をし
た件数が47件、現在処理中が
17件となっています。なお、